

創造 おおいた

Oita Prefectural Organization
for Industry Creation | No. 298
2026.2

中小企業の元気創造！
「挑戦」「創造」「継続・伴走」
公益財団法人 大分県産業創造機構

#トップインタビュー
大分県商工観光労働部
部長
小田切 未来氏

#企業紹介
株式会社YUFUIN-ICHIZU
代表取締役
川部 雄一郎氏

#切り拓け！脱炭素
株式会社天領木
代表取締役
荒川 政勝氏



02 明日のおおいた

J:COM 大分ケーブルテレコム(株)
代表取締役社長
小森 智幸 氏

03 Top Interview

大分県商工観光労働部
部長 小田切 未来 氏

06 企業紹介

株式会社YUFUIN-ICHIZU
代表取締役 川部 雄一郎 氏

08 切り拓け！脱炭素

株式会社天領木
代表取締役 荒川 政勝 氏

10 おおいたスタートアップセンター

「おおいた起業家事情」
合資会社藤澤精麦工場

11 大分県よろず支援拠点「支援事例」

・パーソナルジム/フィットネスジムUmbrella
・おこげ

12 TOPICS 1 経営革新計画承認企業の紹介

13 TOPICS 2 産学官金交流グループ
新規設立のご案内14 TOPICS 3 「令和7年度中小企業取引動向
調査」結果報告

15 広告

・株式会社シャーロック
・トヨタカローラ大分株式会社
・株式会社ネオマルス

16 株式会社デンケン



公益財団法人 大分県産業創造機構
〒870-0037
大分市東春日町 17 番 20 号
ソフトパークセンタービル
TEL.097-533-0220
FAX.097-538-8407
✉ ossk@columbus.or.jp
https://www.columbus.or.jp

寄稿「明日のおおいた」

地域と歩む通信と
メディアの役割

J:COM 大分ケーブルテレコム(株)

代表取締役社長 こもり ともゆき
小森 智幸 氏



昨年4月に東京から大分へ単身赴任しました。出身は福岡県行橋市ですので、日豊本線沿いで育ったこともあり、大分を「広い意味で同郷」と勝手に親しみを感じています。

大分の印象は、「来るもの拒まず、去る者は仲間」を体現しているような地域です。多様性を尊重する現代社会において、人と人とのつながりを長期的かつ多様に育んでいく温かさがあると強く感じています。

大分ケーブルテレコムは1989年に設立し、1992年にケーブルテレビ局として開局。テレビを通じて情報を届けることから始まりました。その後、通信技術の進化に伴い、インターネットや固定電話サービスの提供、2014年には光サービスを導入することで、より高速で安定した通信環境を地域に提供してまいりました。2016年にはJ:COMグループの一員となり、全国規模のノウハウを取り入れながらも地域密着のサービスを続け、事業環境の変化に合わせて、「でんき」「スマホ」「ほけん」を加えた、暮らしとビジネスを支える生活インフラ・サービス企業へと事業内容を変化させてきました。私たちは単なるサービス提供に留まらず、「地域に寄り添い、安心して挑戦できる環境づくり」を目指しています。ブランド名は「J:COM」に変わりましたが、根底にある“地域とともに歩む”という想いは今も変わりません。

中でも通信環境は、もはや企業活動の生命線でもあり、セキュリティやDX、働き方改革、そして災害時の事業継続など、企業が抱える課題を支える基盤です。

現在は次世代の無線通信規格であるWi-Fi7の導入を予定しており、通信環境の高度化に向けた最新技術も積極的に取り入れてまいります。

こうした取り組みを通じて、製造現場やオフィスの効率化、オンライン会議の円滑化やデータ活用的高度化など、地域企業のDXを支援することにより地域経済の発展に寄与したいと考えます。また地域の暮らしを支えるメディアとしても、地元のお祭りや高校野球の生中継、企業の商品紹介など、人々と企業のリレーションを築き暮らしをつなぐ役割を担えるよう、これからも地域に寄り添いながら、分かりやすく丁寧な情報発信を続け、新しい価値を届けていきたいと思っています。

私自身も、大分の豊かな自然に囲まれ、人とのつながりや食文化に触れる毎日を過ごしています。これからも、多彩なサービスとメディアの力で、地域の皆さまとともに歩み、皆さまの声をしっかりと受け止めながら、一緒に未来を描いていきたいと思っています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

PROFILE 生まれ 1971年

出身地 福岡県

職歴 1997年4月 (株)ジュピターテレコム(現: JCOM(株)) 入社
2010年4月 同九州・山口ブロック長
2013年10月 同電力事業推進室長 兼 電力事業推進部長
2014年4月 同法人営業本部 副本部長 兼 電力事業推進部長
2015年4月 同ケーブルTV事業統括本部 副本部長 兼 電力事業推進部長
2021年6月 (株)ジェイコム九州常務取締役 兼 福岡局長
2023年4月 JCOM(株) ケーブル・プラットフォーム事業統括本部長
2025年6月 大分ケーブルテレコム(株) 代表取締役社長

Top Interview

クールジャパン政策から兼業・副業の推進、AI人材育成まで、経済産業省を中心に多彩な政策づくりに携わってきた小田切未来氏。“新しい働き方や価値観を体現するミレニアル世代”でもある彼が、2025年7月、大分県商工観光労働部長に着任した。その異色のキャリアを活かしながら、現場に寄り添い、地域の可能性を引き出すため、どのような視点で大分の未来を描こうとしているのか。着任前に打ち出されていた『おおいた産業活力創造戦略2025』を軸に、どのような展開を考えているのか。新たな挑戦のステージに立った小田切部長の決意を聞いた。



次世代型未来戦略に立脚した 地域経済活性化へのロードマップ

超現場主義で大分と向き合ってきた3ヶ月。

——着任以来、SNSを通じて積極的に情報発信をされていますね。

4つのSNS等を使い分けて発信しており、なかでもFacebookは私自身のプレスリリース代わりに利用し、県庁内でもトップクラスの頻度で情報発信をしていると自負しています。大分に着任してから最初に感じたのは、情報発信力が欠けていることだと思いました。例えば、大分空港を期間限定で「大分ハローキティ空港」と名付けたまではよかったのですが、残念ながら私が住んでいた東京ではほとんど知られていませんでした。情報が県内で止まっているのです。いかに大分の魅力に関する情報発信をしていくか、県庁一人一人の意識改革が必要だと思います。

大分県商工観光労働部長／
IU情報経営イノベーション専門職大学客員教授
おだぎり みらい
小田切 未来 氏

大分県商工観光労働部長／IU情報経営イノベーション専門職大学客員教授。1982年、東京都生まれ。東京大学大学院公共政策学教育部修了後、経済産業省に入省し、複数課室に勤務。2015年にNewsPicks社の政治・政策分野のプロピッカーに選出。2018年には（一社）Public Meets Innovationを設立し、共同創設者・理事へ。2020年に米国コロンビア大学国際公共政策大学院修士修了後、東京大学未来ビジョン研究センター特任研究員に着任。2024年にIPA（情報処理推進機構）デジタル基盤センター副センター長、AIセーフティ・インスティテュート（AISI）事務局次長等に就任後、現職。近共著に「クリエイティブ・ジャパン戦略」白桃書房がある。



『別府湾会議 2025 AI未来会議』でコーディネータを務める

—— 政策・施策の立案に携わってきた行政官として、拠所にしてきた指針のようなものはありますか。

私は、戦後に通産省（現・経済産業省）の創設に尽力した白洲次郎氏を尊敬しているのですが、彼は“プリンシプル”という言葉で自らが掲げる主義・原則に沿って使命感をもって行動していました。私もたくさんのプリンシプルを掲げており、そのひとつが「LCGのバランスのとれた視点」です。LはLocal（地方）、CはCapital（都市）、GはGlobal（世界）を意味します。これまで私は経産省に身を置きながら、次世代リーダーを育成し未来を担うリーダーを輩出するミレニアル世代のシンクタンク一般社団法人『Public Meets Innovation』の設立に携わり、37歳で米国留学も経験し、官僚としては異色とも言われるキャリアを積んできました。その一方で、東京生まれの私は地方の現状を十分に理解していない側面もあります。今回のポスト就任で大分県のために、これまで培ってきた私の知見を活かせればと考えています。「LCGの視点」は施策を実践していくうえで、最優先にすべき拘りだと考えます。

—— グローバルな基準で考え、ローカルな視点で行動する“グローバル”という造語に通ずるものがありますね。

まさにそのとおりですね。「超現場主義」も、同じく私が大切にしているプリンシプルです。縁もゆかりもなかった大分で、これまで行ったことのない場所に出向き、新しい人と出会い、ゼロベースで課題に向き合っていく。まだ着任して3ヶ月ですが（※取材時点）、週末のプライベート時間も含め、まずは精力的に県内各地（※取材時点で8市町）へ自腹で足を運び、皆さんの声に直接耳を傾けたりしながら、“大分の現場”を学んでいます。

■AIや先端技術を動かす原動力は「好奇心」。

—— 中小企業振興を目的とする『おおいた産業活力創造戦略2025』（以下『創造戦略2025』）は着任前に策定されていたものですが、ご覧になったの感想と意気込みをお聞かせください。

「持続的な賃上げの実現に向けた環境整備」を打ち出し、事業者の「元気」を創出し、新たなビジネスや魅力が生

み出される「未来創造」に向けた環境を後押しする施策と聞いています。独創的だと感じたのは「賃上げ枠」を設定していることです。中小企業経営者にとって大きな課題となっている賃上げに対し、良く考えられた内容になっていると感じました。事業所内の給料・賃金等支給総額を1.5%以上増加する事業者に対し、県庁の補助事業を10事業から12事業に拡大し、賃上げ枠として補助率・補助上限を上乘せして支援しており、この取組みは高市総理からも注目されているようです。また、中小企業等業務改善支援事業も含め、ぜひとも事業者の皆さんには積極的に活用していただきたいです。政府も「責任ある積極財政」を掲げており、この大分でも物価と賃金の好循環の実現に繋げていきたいと考えます。

—— 自身が取り組んできたDXや先端技術に関してはいかがでしょう。

あらゆる業界でデジタルの戦略的活用はもとより、AI、ロボット、ドローンなど先端技術を導入した課題解決は必須な時代になっています。これからは自動車関連産業、半導体関連産業といったものづくりの現場だけでなく、農業、土木、観光、サービス業などでも先端技術の活用事例が増えています。先日は別府で開催されたイベント『空フェスおおいた2025』で、知事とともに「空飛ぶクルマ」の体験搭乗もさせていただきました。大分県では民間企業と包括連携協定を結んでいます。民間企業の中には2028年度頃の実現を視野に観光地を結ぶエアタクシー事業を計画しており、次世代空モビリティ産業の一端を担う事業となることを期待しています。

—— かつて夢に描いていた未来が、次々と実現化しているようです。個人レベルでもChatGPTなど生成AIを活用したサービスが簡単に使えるようになってきました。

企業も個人も関わらず、生成AIは使い倒すくらいに活用していくべきですね。かつて「デジタル・デバイド」といって、ITやインターネットを利用できる者とできない者との間に情報格差が生まれると言われてきました。今はそれが生成AIを使うか使わないかで格差が生まれる時代になっています。ここで注意すべきは、すべてを生成AIにまかせるわけではないことです。ここでもキーワードを挙げると「C・H・R」です。CはCreativity（創



造性)とCuriosity(好奇心)、HはHospitality(おもてなし・思いやり)、RはResponsibility(責任感・リーダーシップ)で、創造性は生成AIでも多少代替できはじめていますが、この「C・H・R」はいずれも人間しか基本的に持ち合わせない能力です。

——先日、小田切部長もコーディネーターとして出席された『別府湾会議2025・AI未来会議』でも同様な話が出てきましたね。

大事なのは好奇心だと思います。人間は何歳になっても学び続けるべきだと考えており、学校卒業後も好奇心があれば歩みを止めずに学んでいくべきですね。

■挑戦は、現場から。未来は、創造から。

——『創造戦略2025』では、スタートアップの育成や第二創業支援も掲げられていました。

スタートアップ企業への支援も重要施策であり、創業の裾野拡大や意欲的な起業家の創出を応援したいと考えています。私が最近注目しているのは、これとは別に、「パーシャル・スピノフ」という考え方も大分の企業風土にマッチするのではないかと考えています。地元有力企業から一部事業を子会社化した上で、そこに企業内起業家、経営者を送りこむことで雇用・技術・産業基盤を守りながら成長させていくことが、今後、戦略的第二創業になると考えています。

——面白い考え方ですね。ところで小田切部長は国のクールジャパン戦略にも携わっていたキャリアから、新規クリエイティブ分野への取り組みにも期待しています。

確かに日本の伝統芸術からアニメ、漫画、ゲーム、音楽、アートなどのコンテンツは、海外から注目されています。留学先で私の好きな漫画『るろうに剣心』に詳しい外国人が多いことに驚きました。日田には『進撃の巨人』関連施設もありますし、大分でのクリエイティブ産業育成も十分可能だと思います。行政組織では縦割りで業務分担が明確になっているので、AIやクリエイティブ産業という広範囲に跨る分野は、プロジェクトチームのようなもので取り組むことも考えられると思います。

——共著『クリエイティブ・ジャパン戦略』（白桃書房・2024年6月）でも興味深い提言をされていました。

文化と観光は密接な関係がある時代に突入しているので、一体となった組織でシナジー効果が生まれるのではないかと考え、「文化観光省」の創設を提言しています。さらにWeb3.0時代においてデジタルを組み入れた戦略の立案も可能だと投げかけました。これら施策を進めるうえで、シンクタンクならぬ「ドゥー・タンク」の創設にも言及しています。研究や提言にとどまらず、実際の現場で政策や事業を形にしていける実行型の組織です。そこでは官僚、政治家、弁護士、経営者、文化人、学者といった専門家が現場の声を聴きながら、全員で知恵を出し合っていくのです。先ほどお話しした一般社団法人では、この方式でイノベーションに特化した政策実現に向けて汗を流しあっています。

——多岐にわたる有意義なお話を聞かせていただきありがとうございます。あらためて大分県民に向けてのメッセージをお聞かせください。

今回のインタビューでお話した私自身の決意も含めてお伝えすると、まず大切にしたいのは「超現場主義」であること。ロジカルに情報を集めながらも現場に足を運んで、実状を把握すること。次に「デジタル起点」で物事を考えること。客観的で正確なデータと照らし合わせながら、どう生産性を向上させるかが重要です。3番目は「情報発信」。素晴らしいところがたくさんある大分県ですが、なかでも温泉や自然に恵まれたウェルビーイングな環境は唯一無二であり、自信を持って情報発信ができます。最後に「挑戦と改革」。これまで進取の精神で取り組んできた大分県の姿勢そのものを大切にしていきたいと考えています。

企業データ

企業名 大分県商工観光労働部
所在地 大分市大手町3-1-1
TEL 097-506-3213

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14.html>



- ①『空フェスおおいた2025』で佐藤樹一郎 県知事と共に空飛ぶクルマの体験搭乗
- ②「大分が挑む地域経済活性化の道筋」をテーマに公開プレゼンを実施
- ③ホンダジェット事業部が設置された本田航空大分事務所にて
- ④ハーモニーランドの滞在型リゾート計画の発表記者会見にて
- ⑤共著『クリエイティブ・ジャパン戦略』では「シン・ワールドジャパン戦略」について言及

計画生産で人材を確保し 湯布院ブランドの 手軽な和菓子を全国へ

株式会社YUFUIN-ICHIZU

かわべ ゆういちろう
代表取締役 川部 雄一郎 氏

生協のカatalog注文で大人気の「生ようかん」をはじめ、手軽でおいしい湯布院ブランドの和菓子を製造する株式会社YUFUIN-ICHIZU。カフェ併設の和菓子店からスタートし、製造・卸売に特化して機械化を進めてきた。計画生産を行うことでスタッフが自由に働ける環境を整え、人材を確保。地元産果実を使った新商品「わらび餅キャンディー」を開発し、新たな販路開拓にも力を入れる。

カフェから製造業へ転換し、県外へ販路拡大

代表取締役の川部雄一郎氏は大阪府出身で、もと料理人。日本料理の修業を積み、大阪で飲食店経営、大分で病院や高齢者施設の責任者として食事やお菓子作りを担ってきた。2007年、湯布院にオープンした和菓子店『菓匠 花より』の店長を任され、2013年に事業譲渡を受けて、お団子や生菓子などの販売とカフェ営業を行い、若い女性客に人気を呼んだ。

2017年には『株式会社YUFUIN-ICHIZU』として法人化し、自社工場を開設。念願だった菓子製造を始め、店で提供する和菓子をすべて自製化していった。その後、2019年に店はテナントに任せる形で譲渡し、同社の事業を製造・卸売に特化。機械化を進めて大量生産できる体制を整え、花よりに卸すほか、JR大分駅、別府駅、別府湾サービスエリアなどに販路を拡大した。関西・関東の生活協同組合とも取引が始まり、現在は本州・北海道の大型スーパーと生協が主な顧客となっている。

卸売に特化した理由は、「カフェはその日の来店客がターゲットで、天候や社会情勢などにも売上が左右されるが、日持ちして物流にのせられるお菓子は、箱に入れて外に出すことができる。さらに湯布院というブランド力があるのも強みなので、そういうメリットを生かしていこうと考えました」と川部社長。

事業譲渡の直後に日韓関係が冷え込んで来日韓国人観光客が大幅に減少し、さらにコロナ禍で湯布院の同業他社は大きな打撃を受けたが、同社は広い販路を開拓して

いたため、影響はわずかにとどまった。

生協など大手との取引は衛生面のチェックが特に厳しいが、川部社長は病院や高齢者向けの食事作りで衛生管理を徹底していた経験が役立ったという。

大型冷凍機の導入で働き方改革を実現

以前からの課題であった人手不足に対応するため、2022年には大型ショックフリーザーを導入した。食品を急速冷凍し、菌の繁殖を抑えながらおいしさを保って凍結できる冷凍機である。由布市では働き方改革をめざす中小企業を支援する「魅力ある職場づくり支援事業補助金」が設けられており、これを活用して購入。和菓子は冷凍しても品質の変わらないものが多いため、冷凍の割合を高めることで作りだめができ、柔軟な働き方に対応できるようになった。

現在、パートのスタッフが3人とスポットで手伝ってもらう人が2人。スタッフは全員、子供を持つ町内の主婦で、保育園の送り迎えや部活動の試合付き添い、親の介護など、それぞれの都合に合わせて勤務時間や休みの要望を受け入れている。働き方を自由に選べるようにしたことで、定着率も高く、全員5年以上続いているという。

「主力商品の9割近くを、計画生産できる冷凍や日持ちのする商品にしているの、スタッフの要望にも臨機応変に対応できます。大きな受注が入った時などはスポットの2人にも手伝ってもらい、仕事が少ない日はスタッフに休んでもらうようお願いすることも。そうすること



衛生管理を徹底した自社工場



大型ショックフリーザーを導入



計画生産が可能で、安定した味を保てる商品を厳選

で繁忙期には頑張っておこうという気持ちにつながっています」

主な商品はようかん、きんつば、どら焼き、お団子、餅菓子など。すべて冷凍に徹するのではなく、おいしさにこだわり、冷凍すると味が落ちるようかんときんつばは手作りする。比較的簡単な作業をパートスタッフに任せ、材料に応じた水分量の調整など、技術と経験が必要な作業は川部社長が担当することで、品質維持に努めている。

一番人気の「生ようかん」は、雑誌『CREA』（文藝春秋発行）の特集「47都道府県の美味しいすぐれもの〈あんこもの〉」（各県1品選出）で大分県のすぐれものに選ばれるなど、全国的にも高い評価を得ている。まるで生菓子のような柔らかい食感と程よい甘さ、手頃な価格も魅力だ。ちなみに生活協同組合コープこうべでは「湯布院生ようかん」として毎月カタログ注文を受け、10年近いロングセラーとなっている。

らび餅にはイチゴをコンポートにした煮汁を練り込んでおり、果実の風味が格別。今年から本格的に販売を開始し、湯布院産のブルーベリーや庄内産の梨も商品化していく計画だ。

一昨年、事業再構築補助金を申請して採択され、昨年は経営革新計画に承認された。今後はギフトボックスを開発して、ギフトとしての販路拡大をめざす。さらに、湯上がりにちょうどいいミニサイズのわらび餅キャンディーを作って、地元の宿泊施設に広めていくことも目標だ。「湯布院の思い出として、旅する人の心に残るようなお菓子を作りたい」という。

「長年、食べ物の商売に携わってきて、お客さんから『おいしかった』という声や手紙を何度もいただきました。こんなにダイレクトに感動を伝えていただける仕事は他にないと思う。それが一番のやりがいです」

その思いを持ち続けながら、長く継続できるお菓子作りをめざして邁進している。

地元産の規格外果実を生かす新商品を開発

大型冷凍庫の導入を機にアイスクリーム類製造許可を取得し、地元産の規格外果実を使った新商品の開発も進めている。その第一弾として、昨年、湯布院産イチゴを使用した「わらび餅キャンディー」と「わらび餅」が完成した。使用しているのは、『由布院いちご園』が温泉熱を利用したハウスで温泉水を使って育てた「ゆいちご」。まさに湯布院ならではのイチゴだ。規格外のものが出たタイミングで集荷し、すぐに加工して冷凍保存する。わ

企業データ

企業名	株式会社YUFUIN-ICHIZU
代表者	代表取締役 川部 雄一郎
所在地	由布市湯布院町川南1555-1 TEL 0977-85-2410
創業	2013年（平成25年）
設立	2017年（平成29年）
資本金	50万円
従業員数	3名
事業内容	菓子製造、販売



栗がたっぷり入った人気商品「生栗ようかん」



新商品の「イチゴわらび餅キャンディー」



湯布院の温泉水で栽培する「ゆいちご」を使用

日田から脱炭素社会を拓く 高性能住宅の真価 株式会社天領木

代表取締役 あらかわ まさかつ
荒川 政勝 氏

大分県日田市に拠点を置く「株式会社天領木」は、地元の豊かな木材を活かしつつ、最新テクノロジーと確かな性能を融合させた家づくりで注目を集めている。同社がいかにして高性能な「ゼロエネルギー住宅（ZEH）」へと舵を切り、脱炭素社会の実現に向けてどのようなビジョンを描くのか。その歩みと、これからの時代に求められる住まいのあり方を、同社代表取締役である荒川政勝氏に伺った。

震災を機に定まった 「命と環境を守る」家づくりの原点

株式会社天領木が産声を上げたのは、2011年3月10日。不運にもその翌日、日本を東日本大震災という未曾有の悲劇が襲った。華々しく事務所開きを行い、翌日から展示会を予定していた矢先の出来事であった。当然、客足は途絶え、建築資材の供給もストップした。仕入れ価格の高騰という幾多の困難に直面したが、「この極限のピンチこそが、同社の方向性を決定づける大きな転換点となった」と、荒川氏は当時を振り返る。

地球環境の変化がもたらす自然災害に、どう立ち向かうべきか…。荒川氏が導き出した答えは、当時まだ珍しかった太陽光発電を備え、現在のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等級5に相当する圧倒的な高性能住宅だった。

日田はかつて「幕府直轄領（天領）」として栄え、豊かな森林資源を持つ地である。その名を冠した「天領木」として、地域と木材を守りつつ、地震に強く、地球に優しい家を提供することが未来に求められる住まいだと確信したという。震災から半年後の展示会では、日田市内から2日間で100名もの来場者が訪れたそう。その先見性は、地域の人々にとって魅力的に写ったと同時に、将来の住宅に備えておくべき性能の価値を、認識させるきっかけとなったに違いない。

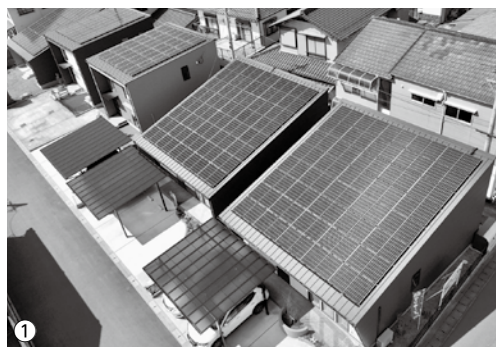
過酷な気候を凌駕する 最高水準の断熱と快適性

盆地特有の厳しい寒暖差がある日田市において、快適な暮らしを実現するには、単なる「新築」以上の性能が不可欠だ。同社が現在提供している住宅は、国の最高基準である断熱等級6から、さらにその先に行く「等級7（G3レベル）」をモデルハウスで実現している。

この高性能の核となるのが、同社で採用しているパネル工法だ。木造住宅は従来、筋交いで耐震性・耐風性を高めるが、同工法で避難所レベルの強度とされる「耐震等級3」を全棟で実現している。日田特有の課題である水害に対しても、床下から水が浸入しにくい構造に利があり、メーカー無結露保証35年（取材当時） 今後は60年という長期の安心を得ることができる。

近年、住宅ローンの返済期間が伸びている社会状況を鑑み、住まいの腐食を防ぎ、資産価値を長期間維持するための性能を備えている。坪単価は上がるが、それ以上に「命と環境を守る価値」を優先し、自信を持って勧められる点を重視しているそうだ。

同社は、住まいの快適性を実体験できる宿泊可能なモデルハウスを運営している。全室を1台のエアコンで賄うことができるほど気密性が高く、空調をつけなくても「冬はお風呂上がりに暑さを感じるほど」の保温性を体感できるとのこと。宿泊体験者の成約率は非常に高いそ



- ① 宿泊型モデルハウスほかトレッティオプランが立ち並び「ウッディエコタウン高瀬」
- ② 屋根一面に太陽光パネルを搭載
- ③ GX志向型住宅 断熱等級最高クラスを実現
- ④ 同業者で協力体制を整備 カーボンニュートラル宣言
- ⑤ 天領木の家 地産地消で五感に響く自然素材の家づくり

うだ。「良いものを長く、大切に使う」というフィンランドのような成熟した住文化を、日田の地で具現化しているのが同社の強みといえる。

家計と地球を同時に守る 「創エネ」と「蓄エネ」の知恵

同社では、東京電力の出資関連企業との連携により、実質初期費用ゼロで太陽光パネルを設置できる仕組みを提案している。昼間は自家発電で電気を賄い、余った電気は譲渡。さらに蓄電池を組み合わせることで、月々の光熱費をほぼ基本料金程度に抑えることができるという。

これは単なる「エコロジー」の追求ではない。脱炭素社会の実現には、エネルギーを「減らす」だけでなく、「創る」「蓄める」仕組みが不可欠だ。将来の天災や、南海トラフ巨大地震などの災害による電力供給ストップというリスクに対し、自立したエネルギー源を持つことは、家族を守るための現実的なリスクヘッジとなる。避難所に頼らず自宅で過ごせるうえ、住まいは巨大な蓄電池となり、家計の負担を劇的に軽減する装置へと進化するところまでを想定している。

東京都では2025年4月、新築住宅等に太陽光パネル設置が義務化された。こうした電力等エネルギーの「HTT（減らす・創る・蓄める）」な動きは、間もなく全国区となるだろう。同社は、国策のロードマップが示される遥か前からこの重要性を説いてきた、日本の住宅における脱炭素化のトップランナーというべき存在だ。

AIと最新技術が拓く 未来の生活様式とZ世代の選択

これからの住まいは単なる「箱」でなく、住む人の不安や手間を解消するために、AI（人工知能）を活用する方向へシフトするのは容易に想像できる。AIが感知し実装する未来空間は実現可能な段階に来ており、これらが標準化されるのも時間の問題だ。

今後、室内環境は快適性を高め、さらに「居心地の良さと機能」を追求する動きを加速させるだろう、と荒川氏は話す。同社プランは近く、室内気流を感じさせない「全館空調」も導入予定だ。太陽光・蓄電池・全館空調の三点セットが標準となることで、住宅内のヒートショックを防ぎ、住む人の健康寿命を延ばすことに直結する。

特に主要顧客層である「Z世代」は、情報収集能力に長け、非常にシビアかつ合理的な視点を持っている。彼らは「フルスペック（最高性能）でありながら、無駄を削ぎ落としたコンパクトな住まい」を求める。同社が展開する「トレッティオ」シリーズは、デザイナーと設計者が極限までムダを省き、機能性と美しさを両立させている。効率的な住まいが、若い世代から圧倒的な支持を得ているのだそう。

次世代へ継承する 「カーボンニュートラル」な資産の形

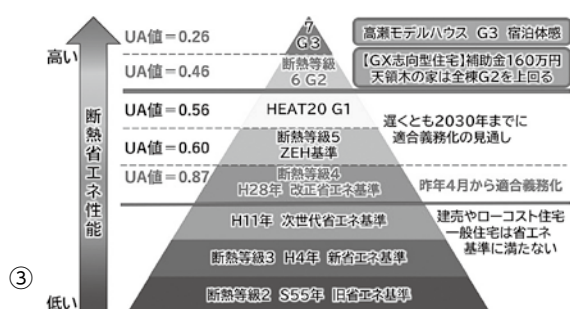
物価高騰により住宅価格は上昇の一途を辿っている。それでも性能にこだわった家建てる意義は、日本の住宅性能を世界水準まで引き上げ、数十年後も価値を下げない「本物の資産」を次世代に残すことにある。

同社は、地域の製材所や同業他社・工務店と手を取りあって地域資源を活用しつつ、気候・風土にあった良質で特徴的な地域型木造住宅建築を支援する『地域型住宅グリーン化事業』を推進してきた。かつての日田材のブランド力に甘んじることなく、「浮づくり加工」の床や漆喰壁といった自然素材を採用し、身体の健康だけでなく、精神的な安らぎをも提供する。これが同社の掲げる「安心・安全・健康・快適・経済的」という5つのテーマの真髄だ。

脱炭素・カーボンニュートラルの実現は、もはや避けては通れない人類共通の課題。直面した課題を「我慢」や「負担」として捉えるのではなく、AIや最新の断熱技術を駆使して、より豊かでスマートな暮らしへと昇華させる。同社の挑戦は、持続可能な社会に向けてひとつの完成された「答え」を提示していると言えるだろう。

企業データ

企業名	株式会社天領木(テンリョウモク)
所在地	〒877-0071 大分県日田市大字渡里1464
設立	平成23年(2011年)2月
代表者	代表取締役社長 荒川 政勝
資本金	300万円
事業内容	高品質ゼロエネルギー住宅「天領木の家」の提供(注文住宅) 建築一式工事(建設業許可取得) 不動産コンサルティング





おおいた起業家事情

平成 27 年に設置された「おおいたスタートアップセンター」。多くの方が、創業や新事業に取り組んでいます。このコーナーは、おおいたスタートアップセンターが目にする起業家や、話題に迫ります。



大分の麦文化を後世、そして世界へ

～県内唯一の精麦工場が挑む、「ALL大分」焼酎へのラストワンマイル～

■「食」の現場から家業へ

臼杵市で大正元年(1912年)

に創業した藤澤精麦工場。100年

以上の歴史を持つ老舗ですが、かつて県内に多数あった精麦業者は時代の変化とともに減少し、現在では同社が大分県内で唯一の存在です。藤澤さんは地元の臼杵高校を卒業後、県外の大学を経て、大分県内の食品メーカーに10年間勤務。営業と製造の両方を経験し、工場の設計や商品が消費者に届くまでの流れを肌で学んだ後、3年前に家業に戻られました。幼少期から「お前が跡取りだ」と言われて育ち、いつかは家業を継ぐことを意識していたといいます。

■麦焼酎王国・大分への恩返し

同社の主力事業は、県内大手メーカー向けの味噌用大麦の精麦です。味噌用の需要に支えられ、堅実な経営を続けてきましたが、藤澤さんは家業に戻ってから、ある「大きな可能性」に気づきました。それが「焼酎用大麦」の精麦です。大分県は本格麦焼酎の生産量日本一を誇る「麦焼酎の王国」です(国税庁「酒類製造業及び酒類卸売業の概況 令和6年アンケート」)。1970年代以降、大分麦焼酎が全国的なブームとなり需要が急拡大した際、県内の精麦能力だけではその旺盛な需要に応えきれず、近隣県などの協力工場に精麦工程を委託する体制が築かれました。おかげで大分麦焼酎は全国へと羽ばたき、その隆盛は麦の需要を支え、精麦業界全体を救ってくれたと藤澤さんは語ります。「業界を支えてくれた焼酎メーカーさんに感謝しています。だからこそ今、大分県産の麦を、大分県の水と空気の中で精麦し、地元の蔵元で醸す『ALL大分』の焼酎造りに貢献したいと思ったのです」。長年の分業体制により、社内には焼酎用精麦の設備もノウハウもありませんでしたが、藤澤さんは自ら大手焼酎メーカーにアプローチを開始。その熱意が通じ、新たなパートナーシップによる挑戦が始まりました。

■アトツギ支援プログラム「GUSH!」での挑戦

この新規事業を加速させるため、藤澤さんは大分県のアトツギ伴走支援プログラム「GUSH!」に参加しました。焼酎メーカーが求める高品質な基準を満たすため、数千万円規模の設備投資(アルファ化設備等)を決断。GUSHの

合資会社藤澤精麦工場 専務 藤澤 隆典 氏

メンター(伴走支援者)と議論を重ねて事業計画を磨き上げ、資金調達の道筋をつけると同時に、「テロワール(土地の個性)」を活かしたブランディングについてもメンターと議論を進めてきました。「栽培・精麦・製造」の全工程が県内で完結することで、大分麦焼酎のストーリーはより強固なものになります。これは、海外市場への展開を見据える焼酎メーカーにとっても大きな価値となります。

■継続は力なり、そして次代へ

2026年1月13日には、福岡で開催される「アトツギ甲子園」九州・沖縄ブロック大会に出場されました。全国から多数の応募がある中、九州・沖縄エリアの代表としてわずか12社が選抜された狭き門。大分県からは3社のみの選出です。佐藤樹一郎知事への表敬訪問でも、「若い人たちの思いをしっかりと表現したい」と意気込みを語られました。

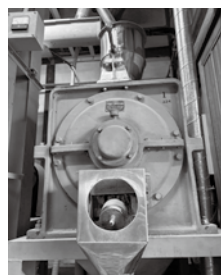
「小さな会社でも、長く継続してきたからこそ、大手メーカーさんの力になれるチャンスが巡ってきました。継続は力なり、を体現したいですね」と藤澤さん。5年後、10年後を見据え、大分の麦畑が黄金色に輝く風景を守り、その豊かさを世界へ届けるために、藤澤さんの挑戦はまだ始まったばかりです。



麦畑



工場の入口



精麦の機械



出荷前の麦

事例 ①

パーソナルジム / フィットネスジム Umbrella

住所 大分市横尾 3807

(パーソナルジム 大分市)

HP <https://personalgymbrella.com/>

(南 CO、篠原 CO、工藤 (俊) CO、堀 CO 担当)

相談内容

当社は、パーソナルジムとして 2023 年の開業以来、代表の確かな指導力とマーケティング戦略により順調に集客を伸ばし、キャンセル待ちが発生するほどの人気を博している。しかし、代表一人による指導には物理的な限界があり、顧客の多様なニーズに応えきれないという課題に直面していた。そこで代表は、思い入れのある祖父の家を改装し、フィットネスジムを併設する新事業を計画。代表は新事業の資金調達に向けた事業計画策定のため、メインバンク担当者とともに当拠点に相談に訪れた。

課題の整理・分析 (強みの発見)

- ・卓越したマーケティング力：前職時代の経験を活かし、高い Web 集客スキルを保有している。
- ・質の高い運動指導：利用者に寄り添い、個々のニーズに合わせた確かな運動指導ができる。
- ・高い顧客支持と実績：オープンから短期間でキャンセル待ちが出るほどの稼働率を誇り、市場からの厚い信頼を得ている。
- ・属人化による成長の限界：代表個人のリソースに依存しており、さらなる事業拡大には組織化が不可欠である。

提案内容

- ・経営ビジョンの明確化：顧客の課題を解決する「組織としてのサー



代表 岩本 智裕さん



指導風景



施設外観

ビス」とは何かを再定義するよう助言。

- ・中長期事業計画の策定支援：長期的な視点に立った継続的な事業計画の作成をサポート。
- ・資金調達に向けた金融機関調整：新事業の実現に向け、メインバンク等の金融機関との円滑な調整を支援。
- ・組織化・多店舗展開への移行支援：一人体制から脱却し、複数施設を安定運営するための人員体制や組織づくりのあり方を提案。

成果 (相談者の声)

今回の支援を通じて、自社の強みや課題を客観的に整理できただけでなく、これまで一人で抱えていた経営の方向性や将来像を、言語化し明確に描くことができました。専門的な視点からの丁寧な助言や伴走支援により、「組織として価値を届けるサービス」の在り方が明確になったことに深く感謝しています。今後は本支援で策定した中長期計画をもとに、人材育成や体制強化を進め、サービス品質をさらに高めながら、大分県内のより多くの方々に安心して利用いただける事業展開を目指していきます。

事例 ②

おこげ

(飲食業 (お好み焼き・鉄板焼き) 大分市)

住所 大分市中津留 1 丁目 6-29-2

Instagram @okoge_is_

(興梠 CO、関谷 CO 担当)

相談内容

- ・大好きなお好み焼き屋を自分で作りたいという夢を実現化するための相談あり。
- ・親族が保有する貸家の一部をおしゃれに改装し、イメージ通りの店舗づくりに挑戦。
- ・資金調達を中心に創業支援の相談としてスタート。

課題の整理・分析 (強みの発見)

- ・商圏レポート情報ツール「市場情報評価ナビ MieNa (ミーナ)」を活用したマーケット分析。
- ・相談者の知識や経験をバージョンアップするための修行を促し、オペレーション研修、接客術、仕入先の選定、ビジネスモデルの構築などに時間をかけるなどの十分な準備期間の確保。
- ・当社代表の強みである「お好み焼きへの情熱と知識」と「妻の実家が酒屋」を掛け合わせ、大分市での古民家再生事業「大分のこだわりワインに合わせた鉄板焼き店」の具現化。

提案内容

- ・事業計画の策定、並びに売上高目標の設定と経営戦略の立案を支援。
- ・Instagram を使ったマーケティングおよびターゲティングを意識した情報発信に取り組むことを提案。



中津留にある店舗内



人気のお好み焼き



代表 三重野 智裕さん

- ・大分市創業者応援事業補助金の申請を支援 (令和 7 年度承認)。
- ・日本政策金融公庫での制度融資の活用を支援。

成果 (相談者の声)

よろず支援拠点には、2024 年 11 月から相談しており、2025 年 12 月のオープンまで様々なアドバイスをいただいています。なかでも、資金調達として、日本政策金融公庫の制度融資活用だけではなく、大分市創業者応援事業補助金の採択に至る支援までいただき大変感謝しています。また、親族の貸家での店舗開業が前提であったので、エリアマーケティング分析から導き出されたターゲット選定は、店舗づくりやメニューづくりを行ううえで、大変参考になりました。新店舗も、徐々にお客様が集まりました。今後も私自身の夢の実現に向けてがんばっていきます。ご支援いただき大変助かりました。ありがとうございました。

お問い合わせ、お申込みはこちらまで！

中小企業・小規模事業者のための無料経営相談所

大分県よろず支援拠点

TEL.097-537-2837

FAX.097-534-4320

いろんなジャンルの専門家が！

営業時間 8:30 ~ 17:00 (月～金曜、土日、祝日)

電話受付 月曜日～金曜日 (祝日等を除く)

ホームページ <https://www.yorozu-oita.go.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/oitayorozu/>

中小企業診断士

税理士

社会保険労務士

IT・WEB サービス

金融

広告戦略

デザイナー

事業承継

知的財産

販路開拓

マーケティング

税務

経営戦略

労務管理

経営革新計画承認企業の紹介

パッチワークス株式会社

テーマ：テレワークによる土木工事書類代行サービス「施工管理クラウド」

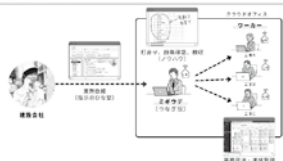
〈概要〉「施工管理クラウド」は、土木工事書類業務の中から、テレワーク可能な作業を切り出して外注できるようにするものです。建設会社の伴走者として、面倒な書類作成業務を代行します。弊社ではテレワークのメリットを活かして、スキルの高い現場監督経験者を全国から採用し、質の高いサービスを提供できます。また仮想オフィスに勤務し、実際の会社に出社するのと同じ状況にすることで在宅人材を組織化しチームを形成します。本クラウドサービスの導入により建設会社でリアルに働く現場監督は現場作業に専念できるようになり、負担が軽減されると同時に、人材不足の解消に寄与するものとなります。

代表者コメント 建設業界では、現場監督の人材不足と書類業務の負担増が深刻な課題となっています。私たちは、土木工事書類の中からテレワーク可能な業務を切り出し、経験豊富な現場監督経験者が遠隔で支援する仕組みを構築しました。現場で働く技術者が本来の業務に専念できる環境を整えることで、地域の建設会社が持続的に成長できる未来を支えていきたいと考えています。

◆ ビジネスモデル（プラットフォーム）



◆ 切り出しシステム



パッチワークス株式会社
代表取締役 岡野 望美
国東市国東町田深 443 番地
TEL 0978-75-0676
<https://patchcom.jp/>



株式会社和光建設

テーマ：キクラゲの魅力をみな様に

〈概要〉弊社は創業 50 年の節目に新たに農業部門を立ち上げ、生キクラゲ（夏）および生しいたけ（春・秋・冬）の生産・販売を開始しました。国産にこだわりの九州産クヌギ 100% の菌床を使用した安全・安心なキノコづくりに取り組んでいます。また、新事業所の空きスペースを活用した室内栽培により、害虫被害や天候不良の影響を受けることなく、安定した品質のキクラゲを提供できる体制を整えています。



代表者コメント 弊社では建設会社で培ってきた、リノベーションのノウハウを活かし、空きスペースに新たな機能や価値を付加し、高品質なキノコを安定的に生産し、販売しております。このキノコ栽培事業を通じて私たちが目指すのは、お客様、地域の方々、そして従業員、関わる皆様の笑顔を咲かせることです。建設技術と農業の力を融合させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



株式会社和光建設
代表取締役 石川 公彦
大分市一木 1062-1
TEL 097-592-9392
<https://wako-oita.com/>



株式会社匠研工業

テーマ：ムシムシプランテーションの事業加速化に向けた生体品質の向上とイベントの新展開について

〈概要〉昆虫（カブトムシ・クワガタ）を中心とした生体・幼虫販売を行う既存事業に加え、高品質個体の育成およびブランド化を目的とした「温度・湿度・照度を制御できるワインセラー型飼育システム」の導入を予定しています。自然体験を通じた学びの場を提供する新事業「ムシムシの森」を展開、自社が保有する森林を活用し、カブトムシ・クワガタの採集体験や観察会、標本づくり、生態講座等を実施することで、子どもたちが「いのちの大切さ」や「自然との共生」を学ぶ機会を創出します。



代表者コメント 「世界のカブトムシ・クワガタムシに出会えるお店」をコンセプトに令和 5 年 7 月開業から 2 年半が経過しました。おかげ様で初心者からマニア層まで幅広いユーザーに支えられ順調に推移してきました。現在「付加価値の高い生体・幼虫の安定的供給」を新たな目標に掲げ、ブリード環境の改善、拡張した店舗内に展示コーナーを新設、取り扱い個体種・数量の増加など着々と歩を進めています。

株式会社匠研工業
代表取締役 鹿田 研二
大分市賀来南 1 丁目 1 番 3 号
TEL 097-594-5650
<https://shoken-industry.com/company/>





大分県産学官金連携推進会議

新製品開発、新規事業立ち上げのために

産学官金交流グループ 新規設立のご案内

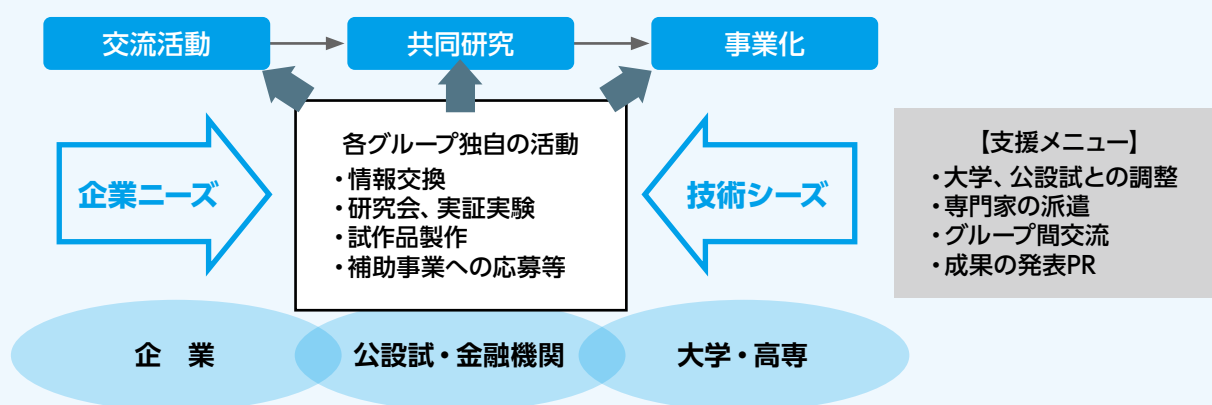


大学、研究機関を紹介して欲しい！
金融面、経営面からのアドバイスを受けて！
異業種との連携を検討したい！

大分県産学官金連携推進会議は、県内中小企業の技術力向上や新製品開発などを応援するために産学官金交流グループ（企業と大学や県内公設試、金融機関等が連携し、共同調査・研究・開発等に取り組み、成果を出すための枠組み）の活動を支援しています。

- 募集期間▶** 通年募集しています。
- 応募概要▶** 企業単独では解決が困難と思われる課題及び大学などの研究員が取り組む研究課題について、新たなテーマを募集します。
- 応募要件等▶** 1テーマに対して県内中小企業と次の連携先1か所以上でグループを構成してください。
- 産**・・・県内中小企業（1社単独でも可）
 - 学**・・・県内外問わず、アドバイザー的なものでも可
 - 官**・・・県内公設試、支援機関等
 - 金**・・・金融機関（必須ではございません）
- ※研究テーマの連携先が見つからない場合などグループ立ち上げにお困りでしたら、連携先のマッチングなどをコーディネータがお手伝いします。お気軽にご相談ください。
- 参加費▶** 1テーマ1企業 年間 10,000円（参加企業から各々参加費をいただきます）
*学・官・金の参加者の参加費は不要です。
- 申請方法▶** メールにて下記事務局へお申し込みください。（申込書は下記2次元コード参照）

産学官金交流グループのイメージ図



【交流グループの設立申込みについて】

交流グループ設立の申込書は、2次元コードからダウンロード可能です。
必要事項をご記入の上、事務局までメールにてご提出ください。

〈事務局〉公益財団法人大分県産業創造機構 地域産業育成課

TEL: 097-537-2424 MAIL: san-gaku@columbus.or.jp



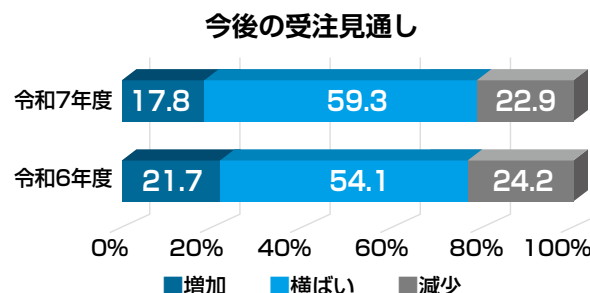
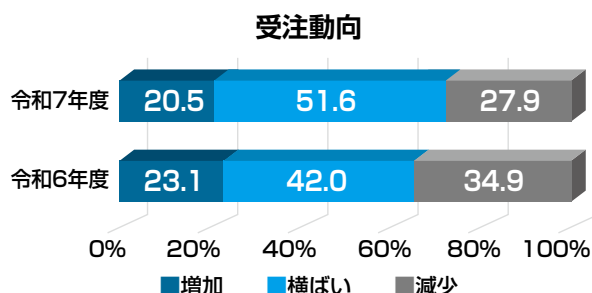
「令和7年度中小企業取引動向調査」結果報告

大分県産業創造機構では、毎年県内中小企業に取引動向についてアンケート調査を実施しています。(今年度 515 社調査) 県内企業の受託取引の実態・動向・先行きを把握するとともに、最低賃金の引上げがどのような影響を及ぼしているかを分析しています。

● 調査月：令和7年12月

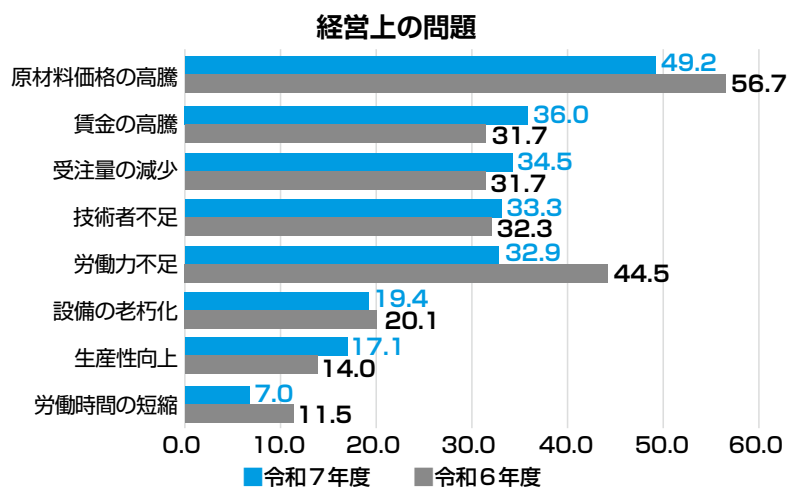
● 調査回答企業：258 社 (回収率 50.0%)

受注動向について、昨年と比べて「増加」と回答した企業は20.5% (前年調査比-2.6ポイント) である。また、「減少」と回答した企業は27.9% (前回調査比-7.0ポイント) となっている。今後の受注見通しについて、「増加」と回答した企業は17.8% (前年調査比-3.9ポイント) である。また「減少」と回答した企業は22.9% (前年調査比-1.3ポイント) となっている。



経営上の問題では、「原材料価格の高騰」を回答した企業が、49.2%と最も多く、次いで「賃金の高騰」36.0%、「受注量の減少」34.5%、「技術者不足」33.3%、「労働力不足」32.9%の順となっている。今後、コスト(原材料費、賃金)と売上(受注量)の損益分岐の確保から1人当たりの生産性の向上が求められる。

※選択項目18のうち回答が多かった上位8項目を掲載

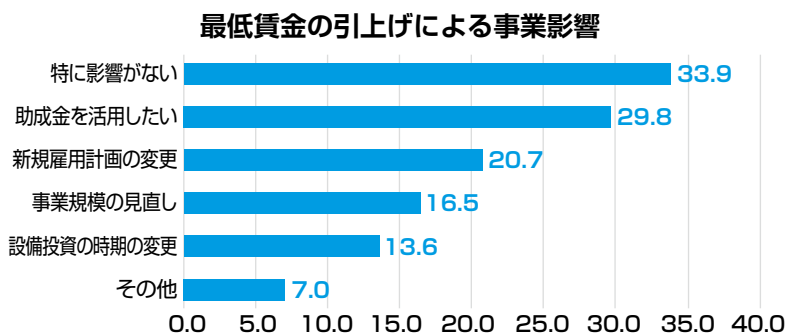


「その他」と回答した内容

- ・EV化に伴う自動車の形態の変化
- ・保険料・電気料金の値上がり
- ・税制改正による負担増

大分県は、令和8年1月1日から最低賃金1,035円/時間*になった。自社の今後の事業影響については、「特に影響がない」を回答した企業が33.9%(82社)と最も多く、次いで「助成金の活用」29.8%、(72社)「新規雇用計画の変更」20.7%(50社)の順となっている。(複数回答：242社)

※業種別の特定最低賃金の設定あり



「その他」と回答した内容

- ・営業利益の減少
- ・生産性の向上を目指す
- ・価格転換の計画

問題です

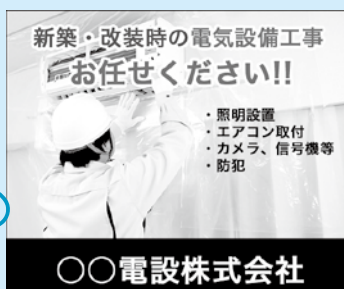
ウェブマーケティング

クイズ



このネット広告の
NG ポイントは
何でしょうか??

💡 ヒント：何かが足りない…



正解はこちら →

売れない広告デザイン
10個のポイント



株式会社 シャーロック
ウェブコンサルティング

<https://sherlocks.co.jp/>
大分市府内町三丁目4番20号

ご相談無料



050-3557-1204

あなたを笑顔に

make you smile

TOYOTA COROLLA OITA

経営者・人事総務の方必見 自分たちでつくる



まちなか社員食堂

GoSmart

初期導入費

¥0

従業員の
定着率
向上に

採用の
強みに

詳細はこちらから

.....

GoSmart

検索

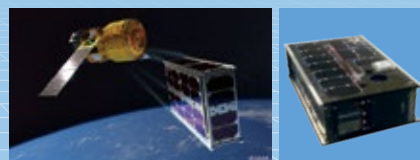
株式会社ネオマルス / 担当: GoSmartサポートチーム



50th ANNIVERSARY

50年の歩みを礎に、 新たな価値創造へ。

デンケンはおかげさまで創業50周年を迎えました。
支えてくださった皆さまへの感謝を胸に
私たちデンケングループは
これからも独自のアイデアと技術に磨きをかけ
お客さまのため 地域のため
未来のために日々チャレンジを続けてまいります。



2025年10月26日に種子島宇宙センターから打ち上げられた地球低軌道環境観測衛星「てんこう2」の衛星制御システムに使用される高機能回路基板の開発・製造を担当しました。

デンケンは、将来を見据えた最先端技術の研究開発に取り組んでいます。その一環として、高知工科大学内に「デンケン未来光技術研究センター」を設立し、大分大学医学部との共同研究を通じて、医療技術の発展と社会への貢献を目指しています。

DENKEN 株式会社デンケン

本社 〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2
TEL.097-583-5535 FAX.097-583-5580 <https://www.dkn.co.jp/>

由布市 本社工場・鬼崎工場・高崎工場 大分市 大津町工場
杵築市 守江工場・南杵築工場・八坂工場



DENKEN group
デンケングループ

新電力おおいた

DK TRADING

GOOD FEEL

OXD TEC

デンケングループ
アイエスアイ

アイエスアイ

AKE electronics

MAGNIX

ぶんごおのエネルギー